

★★ 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について ★★

No	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和4年度実績額 (単位：円)				効果検証	
						総事業費	臨時交付金 充 当	国庫補助金	その他財源	実施状況	事業効果（評価）
1	原油価格・物価高騰による事業者支援事業	ふるさと振興課	①コロナ禍における経営環境の中、原油価格及び物価高騰により更なる負担を強いられている町内で事業を営む個人並びに法人事業者に対し支援金を支給し経営負担の軽減を図る。 ②事業者に対する支援金及び令和3年分事業収入額に応じて支給金 ③町内事業者	R4.6	R4.11	7,620,000	7,620,000	-	-	事業者支援金の支給	事業者の経営意欲の保持に資するとともに、地域経済の活性化につなげることができた。
2	町民生活支援事業(物価高騰分)	町民税務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による原油、物価高騰に直面している町民の家計並びに、停滞した地域経済の活性化を目的として、全ての町民に10千円の商品券を配布する。 ②商品券配布に係る費用 ③町民	R4.6	R5.2	4,270,000	4,270,000	-	-	町内で使用できる共通商品券を支給。	物価高騰の中で、商品券の支給により、住民の家計支援及び地域経済の回復支援につなげることができた。
3	町民生活支援事業(通常分)	町民税務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による原油、物価高騰に直面している町民の家計並びに、停滞した地域経済の活性化を目的として、全ての町民に10千円の商品券を配布する。 ②商品券配布に係る費用 ③町民	R4.6	R5.2	8,701,858	8,701,858	-	-	町内で使用できる共通商品券を支給。	物価高騰の中で、商品券の支給により、住民の家計支援及び地域経済の回復支援につなげることができた。
4	移住促進施設整備事業	ふるさと振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多様な働き方や新しい生活様式を求め、地方移住への関心が高い。本町においても、移住に関する問合せが前年度と比較して約4割増加した。その一方で仕事や住環境への不安を危惧する声も多くみられるため、移住前に数日から数ヶ月宿泊し、町での生活体験や環境を知ることが出来る移住促進施設(おためし住宅)を整備する。 ②施設改修費 ③七ヶ宿町	R4.6	R4.12	6,971,800	6,971,800	-	-	移住体験ができるよう施設1棟を改修。	移住体験住宅の整備により、関係人口の拡大と地域活性化に繋げることができた。
5	保健センター新型コロナ感染症対策自動水栓等設置事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、男子用小便器の洗浄ボタンを自動化し接触機会を減らすことで感染拡大を軽減する。 ②トイレフラッシュバルブ設置 ③保健センター	R4.6	R4.6	176,000	176,000	-	-	トイレフラッシュバルブ自動化を整備。	感染予防対策が図られている。
6	PCR検査センター運営事業	健康福祉課	①仙南2市7町でPCR検査センターを運営。 ②負担金 ③七ヶ宿町	R5.2	R5.3	48,000	48,000	-	-	PCR検査センター運営を宮城県の仙南2市7町で運営。	感染対策としてのPCR検査を通年に開設することにより、社会経済活動等の安定に繋げることができた。
7	新型コロナウイルス濃厚接触者生活支援事業	健康福祉課	①濃厚接触者への生活物資(食品、日用品)を直配により提供することで、不要不急の外出を減らし感染拡大の場を最小限にする。 ②自宅待機中に不足する生活物資の購入費 ③対象者 本人、家族からの申出によりア又はイの要件を満たし、他者からの支援を受けることができない者 ア.事業所・学校等により濃厚接触の認定を受けた者 イ.同居者が新型コロナウイルス陽性のため、自宅待機となった者	R4.4	R5.3	315,889	315,889	-	-	濃厚接触者への生活支援相談を実施。	外出自粛を求められ、日常生活に影響がでる濃厚接触者へ食料品等の支援を行い、外出による感染拡大を押しやることに繋がった。
8	電力・ガス・食料品等の価格高騰対応生活支援事業(通常分)	町民税務課	①コロナ過において電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面し影響を受けた町民に対する支援 ②商品券配付に係る費用 ③町民	R4.10	R5.3	3,351,192	2,761,192	-	590,000	町内で使用できる共通商品券を支給。	電力、ガス、食料品等の価格高騰の中で、商品券の支給により、住民の家計支援及び地域経済の活性化につなげることができた。
9	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	(学校等における感染症対策等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策のため衛生用品を購入し、児童生徒及び職員への感染を防止する。 ②校内の環境衛生用品費 ③七ヶ宿小学校、七ヶ宿中学校	R4.4	R5.3	750,251	375,251	375,000	-	感染症対策に必要な物品の購入	感染予防対策が図られている。
10	情報系ノートパソコン購入事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による会議、在宅勤務時の会議セミナー参加等の環境を整備する。 ②web会議用ノートパソコン ③七ヶ宿町	R4.12	R5.3	557,700	557,000	-	700	感染症対策に必要な物品の購入	感染予防対策が図られている。